

# 四半期報告書

(第26期第1四半期)

日本アジアグループ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年9月11日

**【四半期会計期間】** 第26期第1四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

**【会社名】** 日本アジアグループ株式会社

**【英訳名】** Japan Asia Group Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吳 文 繡

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田六番町2番地

**【電話番号】** 03(3211)8868(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画本部長 渡 邊 和 伸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	9,053,966	9,968,539	60,919,774
経常損失(△) (千円)	△2,702,234	△1,970,876	△2,527,894
当期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△1,595,107	△1,827,389	2,507,517
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△2,473,160	△1,889,126	1,208,875
純資産額 (千円)	23,709,387	16,137,195	17,903,737
総資産額 (千円)	76,094,202	70,675,372	83,344,759
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△995.74	△726.55	1,549.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	22.3	21.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第26期第1四半期連結累計期間潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、株式を追加取得したことに伴い、多摩証券株式会社及びその子会社1社を、当社の連結子会社といたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に景気が下支えされてきましたが、個人消費の伸び悩み、円高や電力需給の逼迫などが続き先行き不透明感が高まりました。また、海外でもギリシャを中心とした欧州債務危機問題が依然としてくすぶっていること、また中国の経済成長率鈍化や、米国の雇用回復ペース鈍化など国内同様に先行き不透明感が高まるなど、国内外ともに厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルと成長領域の創造、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上を目指した活動を展開してまいりました。

特に、今年度は再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく国内での大規模太陽光発電所の開発推進と、東日本大震災の復興事業への取組み強化の2つを重点施策に置き、グループの総力を挙げて取り組んでおります。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同期比10.1%増の9,968百万円（前年同期の売上高9,053百万円）、営業損失1,558百万円と前年同期比で653百万円の改善（前年同期は2,212百万円の損失）となりました。

経常損失は、一定の為替ヘッジの取組みにより為替変動リスクの軽減を図っているものの、対ユーロにおける円高進行により、178百万円（前年同期は61百万円の損失）の為替差損が発生しましたが、持分法による投資損失の減少等もあり、1,970百万円と前年同期比で731百万円の改善（前年同期は2,702百万円の損失）となりました。

特別損益では主に、多摩証券等の株式取得に伴う負ののれん発生益343百万円を特別利益として計上する一方、段階取得に係る差損42百万円、本社の事務所移転費用33百万円を特別損失として計上いたしました。

四半期純損失は、1,827百万円と前年同期比で232百万円の損失増加（前年同期は1,595百万円の損失）となりました。なお、平成24年4月1日付の組織再編（国際航業ホールディングス株式会社の完全子会社化）に伴い、同社に対する少数株主損益が発生しなくなるため、四半期純利益（又は損失）へ与える影響は従前と比較して軽微となります。ただし、前年同期と比較した場合には、当第1四半期連結累計期間では、784百万円の減益要因となります。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### <空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に地方自治体の業務支援サービス、地理空間情報を活用した国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理空間情報サービス、地理空間情報アーカイブスを活用したソリューション等を展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は前年同期比30.0%増の13,905百万円（前年同期の受注高10,693百万円）となりました。また、前連結会計年度に受注した業務が順調に推移したことから、売上高は前年同期比17.8%増の4,794百万円（前年同期の売上高4,069百万円）となりました。損益面では期初から開始した事業構造改革を通じた営業効率化、生産性改善の取り組み効果も手伝い、セグメント損失1,449百万円（前年同期のセグメント損失1,665百万円）となりました。

#### <グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設の設計施工をはじめとする創エネ・省エネソリューションや環境配慮型住宅の供給など、低炭素社会へ向けた取り組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

当第1四半期連結累計期間においてはKHCの戸建住宅事業が堅調に推移したこと、7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う発電施設の建設需要の増加などから国際ランド&ディベロップメントにおいても堅調な業績で推移しました。また、国際環境ソリューションズにおいても前連結会計年度からの受注回復により業務が順調に推移しました。

この結果、売上高は前年同期比5.2%増の3,321百万円（前年同期の売上高3,157百万円）となり、セグメント損失2百万円（前年同期のセグメント損失93百万円）となりました。

#### <グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業は、欧州においてはKOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）を中心に展開する太陽光発電所の開発事業と売電事業を、国内においては宮崎ソーラーウェイ株式会社の発電事業と、JAG国際エナジー株式会社の太陽光発電所開発業務を行っています。

欧州においてはイタリアの発電施設による売電事業からの安定的な収入確保に加えて、ドイツにおける物流施設を対象とした屋上設置型太陽光発電所の開発案件を獲得するなど順調に推移しました。日本においては再生可能エネルギーの固定価格買取制度を見据えた開発活動を行い、約20MW相当の案件を確保しております。

この結果、売上高は前年同期比38.8%減の195百万円（前年同期の売上高318百万円）となりました。これは、ドイツ及び国内での発電所開発による業績への貢献が第2四半期以降となることから、当第1四半期連結累計期間の売上高の収入は欧州と日本での売電事業が大半を占めたことによるものです。損益面ではセグメント損失20百万円（前年同期のセグメント損失65百万円）となりました。



#### <ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業ならびに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、景気後退懸念から5月2日の日経平均株価9,380円25銭から6月4日には8,295円63銭にまで下落し、7月末の株価は8,695円06銭まで回復しましたが、当第1四半期連結累計期間の1日当り東証1部売買代金は1兆31億円と前年同期比15.1%減少しました。円ドル相場は5月上旬の80円台から一進一退を繰り返し、7月下旬には78円台での推移となっております。

このような環境にあつて、証券会社においては米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式の取扱いを始め、ブラジルリアル建て債券など外債、E B債等の販売に注力する営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は前年同期比10.0%増の1,651百万円（前年同期の売上高1,501百万円）となりました。損益面ではセグメント利益80百万円（前年同期のセグメント損失187百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は70,675百万円と前連結会計年度末比12,669百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売掛債権が減少したことによるものです。

負債総額は54,538百万円となり前連結会計年度末比10,902百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比1,766百万円減少の16,137百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報コンサルティング事業における研究開発活動の金額は、38百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,713,838	2,713,838	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	2,713,838	2,713,838	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	2,713,838	—	3,800,000	—	8,435,550

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 —	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 198,671	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,515,167	2,515,167	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,713,838	—	—
総株主の議決権	—	2,515,167	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,119株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,119個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 日本アジアホール ディングス株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	69,343	—	69,343	2.55
(相互保有株式) 国際航業ホール ディングス株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	54,735	—	54,735	2.01
(相互保有株式) 日本アジアファイナンシ ャルサービス株式会社	東京都中央区日本橋小綱 町3番14号	53,750	—	53,750	1.98
(相互保有株式) 国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2 番地	13,920	—	13,920	0.51
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁目 4番16号	3,698	—	3,698	0.13
(相互保有株式) 琉球ホールディングス株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁目 4番16号	3,225	—	3,225	0.11
計	—	198,671	—	198,671	7.32

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,335,174	16,095,515
受取手形及び売掛金	23,970,897	8,178,025
証券業におけるトレーディング商品	337,375	411,712
仕掛品	11,541	220,206
原材料及び貯蔵品	23,084	57,852
販売用不動産	5,927,111	6,133,753
証券業における信用取引資産	4,219,508	4,997,926
短期貸付金	41,266	60,725
その他	6,109,155	6,989,243
貸倒引当金	△77,514	△70,734
流動資産合計	55,897,601	43,074,226
固定資産		
有形固定資産	14,050,856	13,842,656
無形固定資産		
のれん	151,035	113,276
その他	1,595,102	1,590,771
無形固定資産合計	1,746,138	1,704,048
投資その他の資産		
投資有価証券	7,178,520	6,800,824
長期貸付金	1,102,429	1,931,560
敷金及び保証金	1,238,368	1,230,878
その他	3,542,207	3,506,365
貸倒引当金	△1,411,362	△1,415,188
投資その他の資産合計	11,650,164	12,054,440
固定資産合計	27,447,158	27,601,145
資産合計	83,344,759	70,675,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,041,845	2,875,417
短期借入金	15,422,578	6,893,400
1年内償還予定の社債	14,500,000	14,940,000
1年内返済予定の長期借入金	2,214,278	1,939,218
未払金	1,137,791	1,026,169
未払法人税等	472,587	98,557
証券業における信用取引負債	4,011,177	4,075,848
賞与引当金	658,534	372,981
受注損失引当金	79,173	163,948
債務保証損失引当金	858	—
その他	6,213,379	7,152,113
流動負債合計	50,752,205	39,537,655
固定負債		
社債	712,000	718,000
長期借入金	9,700,055	10,038,171
リース債務	460,205	432,469
繰延税金負債	848,743	729,672
退職給付引当金	1,848,142	2,000,146
負ののれん	309,569	261,188
その他	782,733	786,498
固定負債合計	14,661,449	14,966,146
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	27,367	34,375
特別法上の準備金合計	27,367	34,375
負債合計	65,441,022	54,538,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,615,105	7,582,824
利益剰余金	6,966,361	5,138,972
自己株式	△1,129,153	△1,045,737
株主資本合計	17,252,313	15,476,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,201	27,748
繰延ヘッジ損益	△5,568	△1,658
為替換算調整勘定	△8,388	261,902
その他の包括利益累計額合計	350,245	287,992
少数株主持分	301,178	373,144
純資産合計	17,903,737	16,137,195
負債純資産合計	83,344,759	70,675,372

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	9,053,966	9,968,539
売上原価	6,427,548	6,946,314
売上総利益	2,626,418	3,022,225
販売費及び一般管理費	4,838,639	4,580,480
営業損失(△)	△2,212,220	△1,558,255
営業外収益		
受取利息	32,962	12,304
受取配当金	63,696	86,255
負ののれん償却額	8,931	48,380
貸倒引当金戻入額	46,131	12,911
その他	21,373	56,448
営業外収益合計	173,096	216,299
営業外費用		
支払利息	299,065	345,349
持分法による投資損失	216,024	94,915
為替差損	61,509	178,723
その他	86,510	9,932
営業外費用合計	663,109	628,921
経常損失(△)	△2,702,234	△1,970,876
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26
負ののれん発生益	—	343,221
貸倒引当金戻入額	378,896	—
特別利益合計	378,896	343,248
特別損失		
投資有価証券評価損	2,482	584
投資有価証券売却損	—	609
段階取得に係る差損	—	42,668
事務所移転費用	—	33,226
持分変動損失	735	—
特別損失合計	3,218	77,088
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,326,555	△1,704,717
法人税、住民税及び事業税	43,442	55,825
法人税等調整額	9,370	66,322
法人税等合計	52,812	122,147
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,379,368	△1,826,865
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△784,261	523
四半期純損失(△)	△1,595,107	△1,827,389

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,379,368	△1,826,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,309	△338,553
繰延ヘッジ損益	△2,603	4,513
為替換算調整勘定	△12,223	270,290
持分法適用会社に対する持分相当額	4,510	1,488
持分変動差額	△69,166	—
その他の包括利益合計	△93,792	△62,261
四半期包括利益	△2,473,160	△1,889,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,672,969	△1,889,642
少数株主に係る四半期包括利益	△800,190	515



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、多摩証券株式会社の株式を追加取得しました。これにより、多摩証券株式会社及びその100%子会社1社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を平成24年7月31日としており、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(親会社の決算日の変更に伴う会計処理の概要) 1. 決算日の変更の内容 当社は、平成24年7月26日開催の第25回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を4月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、第26期は、平成24年5月1日から平成25年4月30日までの12ヶ月決算から、平成24年5月1日から平成25年3月31日までの11ヶ月決算となります。 なお、前第1四半期連結累計期間は平成23年5月1日から平成23年7月31日まで、当第1四半期連結累計期間は平成24年5月1日から平成24年7月31日までの3ヶ月間であります。 2. 変更の理由 当社の事業年度は、毎年5月1日から翌年4月30日までとしておりましたが、平成24年4月1日付の国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」といいます。）との株式交換を機に、当社及び当社グループ会社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図るため、決算日を変更するものであります。 3. 会計処理の概要等 完全子会社である国際航業HDは、平成24年3月28日付で株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっておりますが、金融商品取引法上の報告義務を依然として有しており、かつ、決算日が3月31日であることから、第1四半期での決算日の統一は実務的に困難なため、第4四半期連結会計期間で決算日の統一を行います。 このため、当第1四半期においては、平成24年5月1日から平成24年7月31日までの3ヶ月の親会社の業績と、平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間の子会社の業績を基礎にして四半期連結財務諸表を作成しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)	
従業員	975千円	従業員	975千円
複数得意先	30,220千円	複数得意先	45,410千円
計	31,195千円	計	46,385千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	191,011千円	278,295千円
のれんの償却額	70,982千円	37,758千円
負ののれん償却額	△8,931千円	△48,380千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーン プロパテ ィ事業	グリーン エネルギー 事業	ファイナ ンシャル サービス 事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	4,069,742	3,157,445	318,758	1,501,637	9,047,585	6,380	9,053,966	—	9,053,966
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	5,542	204,695	15,608	194,767	420,614	4,260	424,874	△424,874	—
計	4,075,284	3,362,141	334,367	1,696,405	9,468,199	10,641	9,478,841	△424,874	9,053,966
セグメン ト損失 (△)	△1,665,495	△93,724	△65,721	△187,157	△2,012,099	△11,333	△2,023,432	△188,788	△2,212,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	グリーンプ ロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	ファイナン シャルサー ビス事業	計				
売上高									
外部顧 客への 売上高	4,794,746	3,321,167	195,028	1,651,560	9,962,503	6,036	9,968,539	—	9,968,539
セグメント 間の内部 売上高 又は振 替高	543	220,311	10,471	158,231	389,558	4,037	393,595	△393,595	—
計	4,795,290	3,541,479	205,499	1,809,792	10,352,061	10,073	10,362,135	△393,595	9,968,539
セグメン ト利益又 は損失 (△)	△1,449,287	△2,656	△20,936	80,682	△1,392,198	△7,584	△1,399,782	△158,472	△1,558,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、本年4月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金融サービス事業」「技術サービス事業」から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては41,940千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては97,226千円であります。

「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩証券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては204,054千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

多摩証券株式会社の株式追加取得による子会社化

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社は、平成24年7月26日開催の取締役会において、多摩証券株式会社との株式譲渡契約締結を決議し、同日付で同社株式1,341,913株を追加取得し、子会社としました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名 多摩証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

② 企業結合を行った理由

当社グループによる証券会社の買収は多摩証券株式会社で8社目となります。日本アジアホールディングズ株式会社は従前より多摩証券株式会社の株式を4.98%保有し、多摩証券株式会社と当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社とは証券取引所への取次証券会社としての友好関係が構築されており、その関係に加えて、低迷する証券市場の中で独自の商品戦略と経営を展開する日本アジア証券株式会社への信頼と将来への期待が合致したものであります。

証券市場の低迷と来る東京証券取引所の上場により、証券会社の廃業や経営権の譲渡が活性化することが予想され、当社グループは、その受け皿的機能を果たし、営業組織の拡大と、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いを拡大することを通じてファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

③ 企業結合日 平成24年7月26日

④ 企業結合の法的形式 株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 4.98%

企業結合日に追加取得した議決権比率 63.25%

取得後の議決権比率 68.23%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が多摩証券株式会社の議決権68.23%を取得したため、日本アジアホールディングズ株式会社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結会計期間末において株式の取得が行われたものとみなして処理しており、当四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

(3) 取得原価の算定に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた多摩証券株式会社の普通株式の企業結合日における時価	31,984千円
企業結合日に追加取得した多摩証券株式会社の普通株式の時価 (現金による支出)	406,599 "
取得に直接要した費用	6,004 "
<u>取得原価</u>	<u>444,589千円</u>

② 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 42,668千円

(4) 取得原価の配分に関する事項

① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	1,385,372千円
固定資産	370,470 "
<u>合計</u>	<u>1,755,843千円</u>

負債の額

流動負債	653,888千円
固定負債	144,212 "
特別法上の準備金	7,007 "
<u>合計</u>	<u>805,108千円</u>

② 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん金額 204,054千円

発生原因：少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 5 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 5 月 1 日 至 平成24年 7 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	995円74銭	726円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,595,107	1,827,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,595,107	1,827,389
普通株式の期中平均株式数(株)	1,601,935	2,515,167

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月11日

日本アジアグループ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成24年5月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年9月11日
<b>【会社名】</b>	日本アジアグループ株式会社
<b>【英訳名】</b>	Japan Asia Group Limited
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 呉 文 繡
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	取締役管理本部長 米村 貢一
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行 っております。) 東京都千代田区六番町2番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長呉文繡及び当社最高財務責任者米村貢一は、当社の第26期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。